

うらの 靖人



子どもたちの
未来のために

やることは
変わらない。
政治改革、
統治機構改革。

大阪府
第15選挙区

第51回衆・小選挙
(候補者)
第15区 3
大阪府選管

日本再起への12本の矢

日本維新の会と自由民主党は、令和7年10月20日連立政権樹立に合意いたしました。合意文章には経済財政、社会保障、外国人政策、政治改革など12項目48領域を盛り込んでいます。「政策実現政党」として、国民の皆さまとの約束を必ず果たしていきます。



政策の詳細

01. 経済財政関連施策

- ガソリン暫定税率廃止
- 電気ガス料金補助などの物価高対策
- 2年間の飲食料品消費税ゼロ

02. 社会保障改革

- 医療制度改革「三党合意」の実現
- 現役世代の保険料負担引き下げ
- 社会保障改革項目の制度設計

03. 皇室・憲法改正・家族制度等

- 皇位継承に向けた養子縁組の導入
- 憲法9条の改正
- 日本国国章損壊罪の制定

04. 外交安全保障

- 戦略三文書の改訂前倒し
- 和平調停に係る部署の創設
- 自衛隊の組織改革

05. インテリジェンス政策

- インテリジェンスに関する国家機能の強化
- 国家情報局・情報要員要請機関の創設
- スパイ防止法の制定

06. エネルギー政策

- 原子力発電所の再稼働
- 次世代型エネルギー開発
- 国産海洋資源開発

07. 食糧安全保障・国土政策

- 食料の安定供給確保のための大型投資
- 環境・災害に配慮したメガソーラーの規制

08. 経済安全保障政策

- 南西諸島における海底ケーブルの強靱性施策推進

09. 人口政策及び外国人政策

- 子育て政策を含む人口減少対策の実行
- 外国人の受け入れに関する基本方針を明記した「人口戦略」
- 外国人による土地所得の規制強化

10. 教育政策

- 高校無償化・小学校給食無償化に向けた制度設計
- 科学技術創造立国復活のための投資

11. 統治機構改革

- 首都機能のバックアップ・多極分散型経済圏のための「副首都」実現に向けた協議

12. 政治改革

- 企業団体献金の在り方の見直し
- 政党のガバナンス強化
- 衆議院議員定数1割削減と選挙制度改革

南河内全体での活性化

大阪の更なる発展のための一番の条件、それは「**南河内全体での活性化**」です。

東京一極集中の是正を党是とする我が党ですが、地元大阪に目を向けると「北高南低」と表現されることがあるように、南大阪、とりわけ南河内が人口減少や経済衰退傾向にあります。

実際に数値で表すと大阪府全体のGDP(名目総生産の構成比)が100%(43兆1,242億円)とすると、その中で南大阪地域は18.4%(7兆9,556億円)、うち**南河内地域は3.6%(1兆5,726億円)**といわれています。

地域ごとに様々な仕掛けを講じるとともに、具体的にはまず「ヒトへの投資」で国民の可処分所得を増やし、消費の拡大を図る事が重要であり、南河内特有の強みである地盤の強さを生かした施策、他にもデジタル化の推進、イノベーション促進など様々ありますが、まずは私が一番に考える「**南河内全体での活性化**」を実現させるために、仲間たちと共に広域連携で地域の諸課題の解決と、その先の大きな目標に向けて力を尽くしてまいります。



私は、この大阪府内での一局集中を無くし、南河内がより活性化していくこと、そしてその取り組み自体が大阪の成長、ひいては国全体の成長へと繋がると信じています。

維新の改革が加速する!責任ある連立で日本を動かす!

4つの約束

物価高に負けない!

飲食料品の消費税0%で家計を守る!

昨年末、維新が連立に加わったことで、ガソリン暫定税率廃止法の成立や電気ガス料金補助など、生活を支える物価高対策を実現いたしました。更なる物価高対策として、特に国民生活に直結する生活必需品である飲食料品について消費税を2年間ゼロとする措置を講じ、国民の所得向上と経済成長を実現いたします。

社会保険料を下げる!手取りを上げる!

物価が上がっているのに手取りは上がらない。給与明細をご覧ください!手取りを最も下げているのは社会保険料です。年々膨らみ続ける医療費など、社会保険料の増大という形で現役世代の大きな負担となっております。現状を打破するため、市販類似薬の保険適用見直し、多すぎる病床数の適正化、医療DXの推進、所得に応じた公平な窓口負担などをおこない医療費を年間4兆円削減して年間6万円の手取りを上げます。

政治資金改革で政治への信頼を取り戻す!

連立合意の最優先課題は「衆議院の定数1割削減」でした。国民に痛みを伴う改革をお願いするからには、まずは国会議員自らが身を切る改革を実践することが常道です。

また、企業団体献金が政策決定を歪めるとの疑念を断ち切るため、政治資金改革が不可欠です。私は与党政策協議体の会長として、その先頭に立って自民党との協議に奔走してまいりました。この改革を必ず実現させて国民に信頼される政治を取り戻します。

教育・保育の無償化と質の向上!

現役世代の負担が減れば、将来を担う若者たちが希望を持てるようになります。実現させた高校無償化に続き、小中学校の給食無償化、0-2歳児の保育無償化、出産費用の無償化、子どもの数が多いほど税負担が軽減される制度(N分N乗方式)の導入などを実現し、次の世代が「この国で頑張りたい」と思える社会を作ってまいります。

うらの靖人へあなたの一票を

比例代表も「**日本維新の会**」とお書きください

公式HPの案内

衆議院選2026
マニフェスト

